

## 平成30年度第2回苫小牧市防犯のまちづくり懇話会会議録

1 日 時 平成30年8月29日（水）15：00～16：20

2 場 所 市役所2階入札室

3 出席者

（委員）谷岡裕司委員長・成田由加利委員・杉浦謙城委員  
・高橋裕美委員・青山幾夫委員・佐藤一美委員・  
小野寺傑委員・橋根啓子委員

（事務局）片原市民生活部長・野水安全安心生活課長  
石垣副主幹・木澤主査

4 次 第

- （1）開会の言葉
- （2）任命書交付
- （3）市民生活部長あいさつ
- （4）委員自己紹介
- （5）役員選出
- （6）委員長あいさつ

(7) 説明事項

① 苫小牧市防犯のまちづくり懇話会会則について

② 苫小牧市総合防犯計画について

③ 平成 30 年度苫小牧市防犯協会時魚言う計画について

④ 苫小牧市防犯ガイドブックについて

⑤ 防犯カメラ設置事業について

(8) 懇談

(9) その他

## 懇 談 要 旨

### ● 懇 談

#### 【委員】

##### 「犯罪発生率」について

○北海道内における犯罪発生率について、苫小牧市が第3位と上位にあり、その苫小牧市の中でも糸井交番の犯罪発生件数が一番多い。どうしてこんなに苫小牧市は犯罪発生率が高いのか。何か事務局で気付いたことはあるか。

【事務局】北海道内で苫小牧の犯罪発生件数がどうしても多いのかについて、警察にも確認しているが、明確な納得できるような説明はもらえていない。ただ、以前より苫小牧市は、北海道の中で犯罪の件数が多い地域ではある。苫小牧警察署でも、苫小牧署管内における犯罪発生率の順位を少しでも下げようと取り組んでいる。なお、糸井交番については、管轄する範囲が市内の他の交番と比べると広範囲となっており、また、多い犯罪が自転車の窃盗などの軽犯罪、地域環境で起きやすい犯罪となっているという見解は警察からでている。

#### 【委員】

##### 「災害時の防犯対策」について

○苫小牧市の災害時における防犯対策はどのようなことをしているのか。災害時に女性に対する配慮等何か考えているのか。

【事務局】災害時に避難をされたという形になると、防犯という考え方ではなく、危機管理室が災害時の防災対策、避難対策を担当している。危機管理室との連携の中で、避難施設における女性に対する対策等も適宜実施していくこととなる。

#### 【委員】

##### 「犯罪の内容」について

○苫小牧市の犯罪件数が多い。その中身、特徴的なことはあるのか。

【事務局】軽犯罪が多い状況、総合防犯計画策定時ではあるが、窃盗関係が多い。また、凶悪な犯罪より軽犯罪が多い傾向にあると警察からも聞いている。市として、犯罪の抑止、未然に防ごうという啓発まではできるが、その先の部分は警察の業務となる。

**【委員】**

**「年代別の犯罪」について**

○年代別の犯罪は。未然防止を考える上で、若年層が多いのか、違うのか。

**【事務局】** 年代別は把握していない。

**【委員】**

**「警察官の数」について**

○苫小牧市は警察官の数が少ないのか。警察官の目が行き届かないから件数が多いのではないのか。

**【事務局】** 苫小牧市は道内の他都市と比べて交番の数が多く、警察官が少ないということはない。

**【委員】**

**「自転車の盗難対策」について**

○自転車の窃盗が犯罪率を上げているのであれば、対策をすれば下がるのではないか。

**【事務局】** 自転車の盗難が多く、駅の駐輪場、市営住宅の駐輪場での盗難が多い。苫小牧市は東西に長く、駅が5箇所あり、それぞれに自転車が置かれ、市営住宅も点在している。盗るほうが悪いのではあるが、盗難が発生する環境は整っている。警察の取り組みとしては、自転車にダブルロックをするよう啓発し、また防犯協会も一緒になって取り組んでいる。そして、啓発によって、少しずつ効果も出てきているという報告も受けている。今後も件数を減らせるよう取り組んでいきたい。

**【事務局】** 防犯カメラの設置について、今の計画では公共施設の防犯対策は31年度までであり、32年度からは新たな計画を策定することとなる。議会でも取り上げられているが、不特定の方が利用する通学路や公園などへのカメラの設置も視野に入れて、庁内関係部局で連絡会議を作って検討していく。皆様方にも案が形になった段階で、ご意見をいただくことを考えている。時間とお金と工夫が必要な取り組みとなるので、皆様のお知恵をお借りすることになるので、よろしくお願ひしたい。

**【委員】**

「公営住宅への防犯カメラ設置」について

○公営住宅で多いというのだったら、そういうところに防犯カメラをつけては。

**【事務局】** 担当の住宅課では、本人の自己防衛策がまず基本だという認識である。それでも駄目なら、新たな対策を考えていかなければならない。